



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社
 コード番号 6797 URL <http://www.nagova-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 後藤 博示

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,833	0.4	△963	—	△956	—	△962	—
22年3月期第2四半期	3,818	—	△292	—	△289	—	△322	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△159.75	—
22年3月期第2四半期	△53.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	12,107	8,246	68.1	1,368.26
22年3月期	14,605	9,309	63.7	1,544.33

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,246百万円 22年3月期 9,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△17.1	260	△79.4	270	△78.2	410	△61.5	68.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は[添付資料]3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 6,032,000株 22年3月期 6,032,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 4,777株 22年3月期 3,798株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 6,027,634株 22年3月期2Q 6,028,202株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善は見られるものの、景気は足踏み状態となっており、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など景気をさらに下押しするリスクが存在するなか、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調に推移しており、受注は厳しい状況で推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、受注は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは事業企画推進室が中心となり、製販一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高38億33百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失9億63百万円（前年同期は2億92百万円の損失）、経常損失9億56百万円（前年同期は2億89百万円の損失）、四半期純損失9億62百万円（前年同期は3億22百万円の損失）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末現在の受注残高98億57百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

報告セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

①情報装置事業

高速道路会社向けの大型物件の受注遅れや落札価格の低下などにより、売上、利益ともに低調に推移しました。この結果、売上高34億90百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失2億50百万円（前年同期は2億99百万円の利益）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第2四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

②検査装置事業

既存製品の販売価格を引き下げたものの、新製品の開発遅れなどにより、受注および売上は思うように進みませんでした。この結果、売上高3億43百万円（前年同期比154.4%増）、営業損失2億41百万円（前年同期は2億11百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は121億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億97百万円の減少となりました。

流動資産は79億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億68百万円の減少となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が34億9百万円減少したことによるものです。

固定資産は41億48百万円となり前連結会計年度末と比較して71百万円の増加となりました。これは、主として、無形固定資産が93百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は38億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億34百万円の減少となりました。

流動負債は29億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億32百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金が9億円減少したこと、支払手形及び買掛金が4億21百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は8億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して2百万円の減少となりました。これは、主として退職給付引当金が55百万円増加したものの、長期借入金が33百万円減少したこと、役員退職慰勞引当金が31百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は82億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億62百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が10億5百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなった結果、6億6百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には26億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は18億34百万円（前年同期比307.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失9億44百万円、仕入債務の減少額6億87百万円等の減少要因はあるものの、売上債権の減少額35億40百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は2億51百万円（前年同期比160.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円、無形固定資産の取得による支出1億53百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は9億76百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主に、短期借入金の減少額9億円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり連結売上高123億円、連結営業利益2億60百万円、連結経常利益2億70百万円、連結当期純利益4億10百万円を見込んでおります

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ72千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は9,050千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,294	2,051,684
受取手形及び売掛金	2,010,127	5,419,752
製品	53,757	53,451
仕掛品	2,139,959	1,927,576
原材料及び貯蔵品	693,871	684,330
その他	403,142	394,381
貸倒引当金	△71	△3,476
流動資産合計	7,959,081	10,527,700
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	909,987	901,447
有形固定資産合計	2,792,317	2,783,777
無形固定資産	361,613	268,403
投資その他の資産		
投資有価証券	823,785	896,982
その他	170,734	128,224
投資その他の資産合計	994,520	1,025,206
固定資産合計	4,148,451	4,077,388
資産合計	12,107,533	14,605,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,292,264	1,713,776
短期借入金	—	900,000
未払法人税等	16,435	64,800
前受金	725,842	595,244
賞与引当金	204,691	204,691
製品保証引当金	42,755	40,714
工事損失引当金	179,614	60,329
その他	513,719	828,425
流動負債合計	2,975,323	4,407,980
固定負債		
長期借入金	62,280	96,240
退職給付引当金	765,765	709,884
役員退職慰労引当金	45,825	77,795
その他	11,528	3,673
固定負債合計	885,398	887,593
負債合計	3,860,721	5,295,573

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	6,116,940	7,122,042
自己株式	△3,012	△2,615
株主資本合計	8,234,307	9,239,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,503	69,707
評価・換算差額等合計	12,503	69,707
純資産合計	8,246,811	9,309,514
負債純資産合計	12,107,533	14,605,088

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,818,753	3,833,908
売上原価	3,246,076	3,789,623
売上総利益	572,677	44,285
販売費及び一般管理費	864,688	1,007,335
営業損失(△)	△292,011	△963,050
営業外収益		
受取利息	501	1,113
受取配当金	9,059	10,038
その他	1,912	3,761
営業外収益合計	11,473	14,913
営業外費用		
支払利息	2,669	1,728
支払保証料	4,198	5,624
その他	1,680	1,447
営業外費用合計	8,547	8,800
経常損失(△)	△289,085	△956,937
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券割当益	—	20,700
貸倒引当金戻入額	1,104	3,404
特別利益合計	1,104	24,128
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	7,717	2,738
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,978
特別損失合計	7,717	11,722
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,698	△944,531
法人税、住民税及び事業税	28,520	11,367
法人税等調整額	△2,212	7,006
法人税等合計	26,307	18,373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△962,905
四半期純損失(△)	△322,006	△962,905

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,400,955	2,025,639
売上原価	2,821,075	1,951,923
売上総利益	579,880	73,715
販売費及び一般管理費	448,970	516,948
営業利益又は営業損失(△)	130,910	△443,232
営業外収益		
受取利息	375	783
受取配当金	839	827
廃材処分収入	—	1,368
その他	532	930
営業外収益合計	1,748	3,910
営業外費用		
支払利息	1,131	712
支払保証料	2,518	3,048
その他	844	731
営業外費用合計	4,494	4,492
経常利益又は経常損失(△)	128,163	△443,815
特別利益		
固定資産売却益	—	23
貸倒引当金戻入額	1,056	475
特別利益合計	1,056	498
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	4,451	603
特別損失合計	4,451	608
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,767	△443,925
法人税、住民税及び事業税	23,906	7,514
法人税等調整額	△7,007	△818
法人税等合計	16,899	6,695
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△450,621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,868	△450,621

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,698	△944,531
減価償却費	162,996	170,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,438	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,186	55,880
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△70,260	△31,970
受取利息及び受取配当金	△9,560	△11,152
支払利息	2,669	1,728
売上債権の増減額(△は増加)	2,216,950	3,540,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,811,421	△217,414
仕入債務の増減額(△は減少)	363,453	△687,962
その他	△173,988	21,639
小計	458,887	1,897,200
利息及び配当金の受取額	9,560	11,152
利息の支払額	△3,129	△1,636
法人税等の支払額	△14,585	△71,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,733	1,834,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,761	△98,708
無形固定資産の取得による支出	△35,773	△153,186
その他	—	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,535	△251,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900,000	△900,000
長期借入金の返済による支出	△33,960	△33,960
自己株式の取得による支出	—	△396
配当金の支払額	△29,988	△41,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963,948	△976,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△609,750	606,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,814	2,051,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,318,063	2,658,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,327,474	73,481	3,400,955	—	3,400,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,327,474	73,481	3,400,955	—	3,400,955
営業利益又は営業損失(△)	464,351	△137,356	326,994	(196,084)	130,910

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位：千円)

	情報装置事業	検査装置事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,683,902	134,850	3,818,753	—	3,818,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,683,902	134,850	3,818,753	—	3,818,753
営業利益又は営業損失(△)	299,153	△211,989	87,164	(379,176)	△292,011

(注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

3 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における情報装置事業の売上高は1,335,717千円増加し、営業利益は335,654千円増加しております。

4 追加情報

第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で60,025千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置、金物検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,490,863	343,044	3,833,908	—	3,833,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,490,863	343,044	3,833,908	—	3,833,908
セグメント損失(△)	△250,558	△241,403	△491,962	△471,088	△963,050

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△471,088千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,088千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,848,789	176,849	2,025,639	—	2,025,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,848,789	176,849	2,025,639	—	2,025,639
セグメント損失(△)	△109,070	△80,655	△189,726	△253,506	△443,232

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△253,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,506千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。